

郡山市復興産業集積区域における固定資産税課税免除申請書

年 月 日

郡山市長

納税義務者 住所又は所在地

氏名又は
名称及び代表者氏名

電 話 番 号

郡山市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例第3条の規定による課税免除の適用を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

課税免除を受ける年度		年度	指 定 内 容		東日本大震災復興特別区域法第(37 ・ 39 ・ 40)条				
土 地	所在・地番		地目	用途	登記地積 対象地積	取得年月日	家屋の建設 着手年月日		
	郡山市				m ²	年 月 日	年 月 日		
	郡山市				m ²	年 月 日	年 月 日		
	郡山市				m ²	年 月 日	年 月 日		
	郡山市				m ²	年 月 日	年 月 日		
	郡山市				m ²	年 月 日	年 月 日		
家 屋	所在(家屋番号)		種類	構造	用途	延床面積	取得年月日	事業の用に 供した年月日	
	郡山市 ()					m ²	年 月 日	年 月 日	
	郡山市 ()					m ²	年 月 日	年 月 日	
	郡山市 ()					m ²	年 月 日	年 月 日	
償 却 資 産	所在		No.	設 備		数量	取得価額	取得年月日	事業の用に 供した年月日
				種 類	名 称				
	郡山市						円	年 月 日	年 月 日
	郡山市						円	年 月 日	年 月 日
郡山市						円	年 月 日	年 月 日	

※1 指定内容の欄は、指定を受けた特例条文に該当するものを○で囲んでください。

※2 この申請書には、新たに課税免除の適用を受ける資産のみを記載し、記入欄が不足する場合、所在欄に「別紙のとおり」と記入の上、「別紙」(土地・家屋・償却資産用)を添付し提出してください。なお、家屋の建設着手年月日は、予定の場合も含むものとします。

※3 前年度までの課税免除の適用になった固定資産について、全て別紙「郡山市復興産業集積区域における固定資産税課税免除管理表」(第2号様式)に記載し、申請書(第1号様式)と一緒に提出してください。

● 提出書類

申請に当たっては、共通欄の書類と課税免除の適用を受けようとする課税客体(土地、家屋、償却資産)別に定められている書類を提出願います。

共通	ア 郡山市復興産業集積区域における固定資産税課税免除申請書(第1号様式) イ 指定書(写) ウ 指定事業者実施計画書(写) エ 当該法人の設立を証する書類又は当該法人登記簿謄本(写) オ 復興推進事業に関する実施状況報告書(写) カ 復興推進事業の実施に係る認定書(写) キ 法人税の確定(修正)申告書一式(写)(減価償却資産明細書(写)を含む。) ク 会社概要(パンフレット等) ケ その他市長が必要と認める書類
土地	ア 土地の位置図 イ 敷地となる土地における家屋の配置図 ウ 家屋の建築面積を確認できる書類 エ 土地の取得後1年以内に当該土地を敷地とする建物の建設の着手があったことを確認できる書類(契約書(写)等) オ 登記簿謄本(写)
家屋	ア 家屋の平面図 イ 登記簿謄本(写)
償却資産	ア 新設増設した機械等の配置図

<注意事項>

①表面下の但し書※3において、継続資産のみの申請となる場合は、申請書(第1号様式)表面の届出日、納税義務者の住所又は所在地、氏名又は名称及び代表者氏名、電話番号、課税免除を受ける年度、指定内容(該当条文)を記載し、固定資産(土地等)欄は空欄のまま、「復興産業集積区域における固定資産税課税免除管理表」(第2号様式)に継続資産を記載し、一緒に提出してください。

②提出書類のうち、次の書類について、未交付(未申告)等のため提出できない場合は、書類の取得後(申告後)、速やかに提出してください。なお、提出予定日をご記入願います。

提出資料	提出予定日
復興推進事業に関する実施状況報告書(写)	年 月 日
復興推進事業の実施に係る認定書(写)	年 月 日
法人税の確定(修正)申告書一式(写)(減価償却資産明細書(写)含む。)	年 月 日
その他()	年 月 日

● 申請期限

申請期限は、課税免除の適用を受けようとする各年度の初日の属する年の**3月20日(土・日・祝日の場合は翌平日)まで**。
継続して課税免除の適用を受けようとする場合、毎年、申請が必要です。

● 提出先

郡山市資産税課 (市役所西庁舎2階)

